

2021年4月14日

国立大学法人香川大学

JICA 四国（独立行政法人国際協力機構四国センター）

香川大学と JICA 四国との連携協力の推進に関する覚書(更新)を締結します。

香川大学と JICA 四国は、連携協力の推進に関する覚書を締結（更新）することとなりました。

締結にあたり、調印式を下記のとおり実施します。

2016年3月に締結した「連携協力の推進に関する覚書」に基づき、地域保健やアグリビジネス等分野における研修員受入事業、学校保健や母子保健医療等分野における草の根技術協力事業等において着実に連携実績が積み上がっています。

この度、過去5年間の連携協力の成果を踏まえ、覚書を更新（2021年4月から5年間）し、主に「人材育成」や「保健医療分野」における両者の連携協力を更に強化します。（詳細は別紙のとおり）

記

1. 日 時 2021年4月21日（水） 13:30～

2. 会 場 香川大学 グローバル・カフェ（幸町北キャンパス OLIVE SQUARE 2階）

3. 出席者

【香川大学】

・学 長	笥 善行
・理事・副学長（研究・産官学連携・教員評価担当）	片岡 郁雄
・副学長（産官学連携・特命担当）	城下 悦夫
・副学長（国際戦略・グローバル環境整備担当）	徳田 雅明
・インターナショナルオフィス客員教授	尾上 能久
・学長特別補佐	原 直行

【JICA 四国】

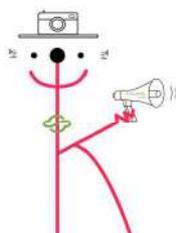
・所 長	小林 秀弥
・所 員	船越 洋平
・所 員	山科 恵美

【JICA 国内事業部】

・次 長	紺屋 健一
------	-------

4. 次 第

- (1) 出席者紹介
- (2) 香川大学長挨拶
- (3) JICA 四国所長挨拶
- (4) 覚書概要説明（香川大学副学長（国際戦略・グローバル環境整備担当））
- (5) 覚書調印
- (6) 写真撮影
- (7) 質疑応答



【問合せ先】

香川大学 教育・学生支援部
国際グループ 中川・篠原
TEL：087-832-1178
E-mail：kokusait@kagawa-u.ac.jp

JICA 四国
業務課 船越
TEL：087-821-8824（代表）
E-mail：Funakoshi.Yohei@jica.go.jp



香川大学



香川大学と JICA 四国との連携協力の推進に関する覚書の締結（更新）について

2016 年 3 月に締結した「連携協力の推進に関する覚書」に基づき、地域保健やアグリビジネス等分野における研修員受入事業、学校保健や母子保健等分野における草の根技術協力事業等において着実に連携実績が積み上がっている。

（「香川大学と JICA との連携実績」参照）

過去 5 年間の連携協力の成果を踏まえ、覚書を更新（2021 年 4 月から 5 年間）して主に以下の項目における両者の連携協力を更に強化する。

（１）人材育成に資する連携協力の推進

人口減少が進む一方で、外国人労働者が増加傾向にある四国地域において、地方創生や多文化共生社会の実現を担う人材の育成を、香川大学と JICA との連携協力により推進する。

- ① JICA 職員、海外協力隊経験者等による講義の実施
- ② JICA 四国でのインターンシップ受入れ
- ③ JICA 研修員受入事業等への学部生、大学院生の参画

（２）保健医療分野における連携協力の推進

香川大学が展開する持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）への貢献と、COVID-19 を受け JICA が発表した「世界保健医療イニシアティブ」への貢献として、途上国の保健医療体制の整備を通じたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に資する連携協力を推進する。

- ① 草の根技術協力等での国際医療貢献（タイ、ブータンなど）
- ② 遠隔医療等を通じた地域医療改善を目的とした研修
- ③ 全インド医科大学（AIIMS）等からの研修員、留学生の受け入れ

次期連携期間（2021～2025 年度）に新たに実施を予定している JICA 連携事業

（１）保健医療分野

① 国別研修（2021～2024 年度）

全インド医科大学（AIIMS）からの研修員受け入れ。がん治療/遠隔医療/病院経営を想定。

② 長期研修（修士/博士、22 年秋来日・23 年春入学）

UHC コース（インド）： AIIMS 人材育成研修の長期プログラムの位置づけ。

③ 課題別研修（2022 年度～24 年度）

COVID-19 を踏まえた遠隔医療を通じた地域医療の改善を目的とした研修。

（２）観光振興分野

① 課題別研修（2022 年度～24 年度）

観光資源（文化資源を含む）の持続的な活用、プロモーション手法。

香川大学と JICA との連携実績

(1) 香川大学のグローバル教育の推進

香川大学での学部学生教育や大学院生教育でのグローバル教育の推進を JICA と連携して進める。2022 年度に発足する新大学院も視野に入れている。

- ①全学共通科目「国際協力論」
- ②さぬきプログラム関連講義「初級日本事情 b」「プロジェクトさぬき」
- ③連合大学院「Global Leaders Seminar」出講

(2) 国際交流・グローバル化の推進

- ①JICA 事業に関する本学関係者と JICA との連絡調整
- ②上記事業提案等に対する助言
- ③JICA 事業で受け入れた研修員等への指導及び支援
- ④途上国への留学を希望する学生への助言指導
- ⑤安全情報の収集と提供

(3) JICA との協働事業

①草の根技術協力「カンボジア国カンダルスタン郡の衛生教育改善のための学校保健室体制の構築プロジェクト」(実施期間 2017 年 2 月～2020 年 2 月)

カンボジアの学校保健状況の改善を目指し、カンダルスタン郡の学校保健指導者の育成と学校保健室モデルの構築を行うもの。2019 年度は引き続き本邦研修を受けた現地教育省関係者並びに学校関係者に対するフォローアップセミナーの開催、保健教育教材の作成・印刷、衛生状況改善のためのトイレ、手洗い場の建設工事を実施したほか、医療技術等国際展開推進事業との共催により、2019 年 12 月に学校現場における内科検診・歯科検診のデモンストレーションも実施した。2020 年 2 月 4 日、現地にて閉講式を実施して 3 年間の協力を終了した。(SDG3, SDG4, SDG10, SDG17 に貢献する)

②草の根技術協力「移動式胎児心拍計導入による周産期死亡改善事業」

(実施期間 2018 年 5 月～2021 年 5 月)

第 1 次草の根技術協力での実績を受け、チェンマイ県(タイ)においてチェンマイ大学とチェンマイ保健省と協働して実施している。超小型胎児心拍モニター(モバイル CTG または iCTG)をチェンマイ県全域の保健省管轄下の 25 の病院に導入することで、1 次病院=2 次病院=3 次病院の連携体制を作る。これにより産科医の居ない地域での妊婦の胎児心拍モニタリングを可能とする。2019 年度には、全ての病院への導入を完了し、医師や看護師・助産師への研修を実施した。2020 年度はコロナ禍のため、オンライン研修や指導を中心に実施している。(SDG3, SDG5, SDG17 に貢献する)

③青年研修「アフリカ（仏語）地域保健医療実施管理」

（13名、受入期間 2019年10月2日～10月17日）

将来のリーダーとして地域保健医療体制の課題解決を担う青年層に対し、香川県における地域保健医療の現場 視察等を通して、地域保健医療サービスの実践的な方法論を理解することを目的とした研修を実施した。

④日系研修「小規模食品ビジネスの開発」

中南米地域の日系社会に対し、日本の歴史・文化に根差した様々な制度や取り組みを伝えることを目的とし、2019年12月1日～12月26日にブラジル及びアルゼンチンの5名の研修員に対して、日本食についての研修を、農学部が中心に行った。

2020年10月27日～同年12月16日にオンラインで実施し、ブラジル在住の日系2世・3世の4名が研修員として参加した。本学教員及び飲食店経営者から、日本の食文化や経営のノウハウについてオンラインで学び、最終日には研修で学んだことをもとに今後のビジネスプランの発表を行った。

⑤長期研修

・「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）」

第3バッチ5名（大学院農学研究科3名、受入期間：2016年9月～2019年9月
経済学研究科2名、受入期間：2016年9月～2020年3月）

第4バッチ2名（大学院農学研究科、受入期間 2017年9月～2019年9月）

第6バッチ1名（大学院工学研究科、受入期間 2019年9月～2022年3月）

・日系社会研修 「個別長期：カビ毒とマイクロシスチン分析技術習得」

1名（農学部、2016年6月～2017年3月）

⑥トビタテ！留学JAPAN「香川地域活性化グローバル人材育成プログラム」

海外留学と地域企業等でのインターンシップを組み合わせた地域独自のプログラムを通じて、地域の活性化に貢献し、地域に定着する意欲のあるグローバル人材（グローバル人材）の育成を目的としている。JICA 四国から地域コーディネーターを出してもらい、派遣学生の選考からインターンシップ等の指導に JICA の力を借りている。

⑦ 観光振興分野での課題別研修を推進

JICA 四国は国土交通省四国運輸局に観光振興分野の JICA 専門家（国内貢献型）を10月から派遣することを決定。専門家派遣の目的は、コロナ感染拡大で蒸発してしまったインバウンド需要（四国への外国人観光客）を再創出するための連携協力の推進を図っている。

⑧「世界保健医療イニシアティブ」の推進

途上国の医療施設の整備や日本への留学を通じた人材育成を含めた総合的な保健システムの強化に向けた連携の準備を、医学部を中心に行っている。